

大会宣言

本日、私たちは、自治労連第 41 回定期大会を開催し、代議員の活発な討論により、この 3 年間の、憲法を守り、地方自治を発展させる運動の到達を確認した。そして、「職場・地域からの共同で、改憲阻止・安倍政権の退陣を! 憲法をいかし、住民生活と地方自治を守ろう」をスローガンに、引き続き 3 年を目途とした中期方針とこの一年間のたたかう方針を確立した。

7 月の参議院選挙では、市民と野党の共闘が重要な役割を果たし、改憲勢力を参議院で 3 分の 2 に割り込ませるという重要な結果を生んだ。しかし、安倍首相が総裁任期中の改憲に固執しているもとの、共闘の力をさらに発展させ、安倍改憲を阻止し、国民の願いが取り上げられる政治の実現のために、あらためて職場と地域で運動を強化する必要がある。

2019 年人事院勧告は、要求実現めざす私たちのたたかひの力で 6 年連続の月例給・一時金の引き上げとなった。しかし、臨時・非常勤職員の賃金水準の改善にも背を向け、全職員の生活改善にほど遠いものであり、公務員賃金のもつ影響力をふまえ、すべての労働者の賃上げに向けて一層奮闘することが求められる。

大会では、代議員の発言によって、運動方針への確信が深まった。それは、安倍政権のもとで強行されようとする消費税増税と社会保障大改悪の具体化を許さない取り組み。自治体職場でのマイナンバーカード取得強制を焦点としたマイナンバー制度とのたたかひや「自治体戦略 2040 構想」、会計年度任用職員制度などにかかわって、自治体・公務労働のあり方、やりがい・働きがいをもって職務にあたることのできる職場環境の確立の取り組み。「表現の自由」をめぐる逆流とのたたかひや憲法キャラバンをはじめとした憲法闘争。核兵器禁止条約に署名・批准する政府をつくり核廃絶の実現めざす取り組み。要求実現と一体となった組織強化拡大・自治労連共済拡大、日常活動の活性化、次世代継承の取り組みなどである。

大企業優遇のアベノミクスを転換し、すべての労働者の大幅賃上げと地域間格差の解消、最低賃金 1,500 円以上への引き上げと全国一律最賃制度の実現、臨時・非常勤職員の均等待遇の実現、長時間労働解消と人員増などの要求前進に向けてたたかひを引き続き推進しよう。

「30 万自治労連 10 万非正規公共」をめざし、「第 6 次組織財政強化中期計画」をもとに、対話を基礎に、組織強化拡大、自治労連共済の拡大をすすめよう。「青年未来づくりプロジェクト（『青プロ』）」の取り組みを成功させ、次世代継承につなげよう。「組合活動への男女参加・参画をめざすアクションプログラム」（改訂案）の討議をすすめ、男女共同参画を推進しよう。

自治労連結成 30 年にわたって築き上げてきた到達と教訓に確信を持ち、「民主的自治体労働者論」を力に、『こんな地域と職場をつくりたい』の運動」と「中期的な賃金闘争方針」を全地方組織で実践しよう。

私たちは、本日の定期大会の成功を力に、住民とともに憲法と地方自治のいきる地域と職場をめざす自治労連運動を、全国で、全力で取り組むものである。

以上、宣言する。

2019 年 8 月 27 日

日本自治体労働組合総連合 第 41 回定期大会